

営業概況（連結）

金融経済情勢

2018年度におけるわが国の経済情勢をみますと、海外経済の拡大にやや減速感がうかがわれるなかで、生産・輸出の増勢の鈍化や設備投資における慎重な動きなど、一部に弱めの動きがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、基調としては緩やかな回復を続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、東日本大震災からの復興需要の反動などから、回復の動きが鈍化してきているものの、経済活動は総じて高水準で推移し、基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の修正を受け、上昇する局面もみられたものの、当年度末にかけて再びマイナス金利となるなど、低い水準で推移しました。一方、短期金利は、引き続き低い水準で推移しました。また、株価は、米中貿易摩擦への懸念から、2018年12月には日経平均株価が一時1万9千円台前半まで下落しましたが、当年度末にかけては2万1千円台を回復しました。この間、為替相場は、当年度当初の1ドル＝105円台から、2018年10月には1ドル＝114円台まで円安が進行しましたが、当年度末には1ドル＝110円台となりました。

東日本大震災による甚大な被害を踏まえ、当行は、地域と共にある金融機関として、地域社会・経済の復興や発展に貢献するため、金融サービスの安定的な提供と継続的な金融仲介機能の発揮に努めてまいりました。

被災された事業者のお客さまへの対応としましては、「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業」や「復興特区支援利子補給金」をはじめとする、国や自治体の支援策などを活用し、事業の再開や設備の復旧に向けた資金需要に積極的にお応えしましたほか、ビジネスマッチングなどの本業支援等を通じて、お客さまの販路の開拓・拡大などの経営課題解決に向けた取組みを継続しました。

このほか、震災の影響により事業の継続やお借入れのご返済に支障をきたしているお取引先を支援するため、お取引先の状況等を踏まえ、お借入れ条件の変更に応じるなど弾力的な対応を継続してまいりました。特に、いわゆる二重ローン問題への対応につきましては、事業者のお客さまに対しまして、必要に応じて株式会社東日本大震災事業者再生支援機構や宮城産業復興機構をはじめとする外部機関等を活用しましたほか、本部に駐在する外部専門家等と連携し、経営改善や事業再生支援に向けたコンサルティング機能の発揮に取り組みしました。また、個人のお客さまに対しましては、「個人版私的整理ガイドライン」のメリットや効果等の周知に努めてまいりましたほか、防災集団移転促進事業の対象となるお客さま向けの専用住宅ローン「七十七震災復興支援住宅ローン（集団移転・借地型）」を活用し、新たな住宅建築を支援しました。

2018年度の営業概況

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、当年度中732億円減少し、当年度末残高は7兆8,728億円となりました。

一方、貸出金は、当年度中978億円増加し、当年度末残高は4兆7,189億円となり、有価証券は、当年度中1,636億円減少し、当年度末残高は2兆9,582億円となりました。

なお、総資産は、当年度中905億円減少し、当年度末残高は8兆6,275億円となりました。

損益状況につきましては、貸出金利息は増加したものの有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、経常収益は前年度比36億97百万円減少の1,094億83百万円となりました。他方、経常費用は、与信関係費用の増加等によりその他経常費用が増加したものの、国債等債券償還損の減少等によりその他業務費用が減少したこと等から、前年度比12億99百万円減少の861億31百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比23億98百万円減少の233億51百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比6億44百万円減少の176億70百万円となり、1株当たり当期純利益は237円90銭となりました。

当年度のキャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△1,943億64百万円となり、前年度比891億76百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により2,007億73百万円となり、前年度比920億95百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△33億66百万円となり、前年度並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は当年度中30億47百万円増加し、当年度末残高は7,049億83百万円となりました。

主要経営指標の推移（連結）

(単位：百万円)

	2014年度 〔自2014年4月 1日〕 至2015年3月31日〕	2015年度 〔自2015年4月 1日〕 至2016年3月31日〕	2016年度 〔自2016年4月 1日〕 至2017年3月31日〕	2017年度 〔自2017年4月 1日〕 至2018年3月31日〕	2018年度 〔自2018年4月 1日〕 至2019年3月31日〕
連結経常収益	112,986	116,077	106,692	113,180	109,483
連結経常利益	32,849	27,531	23,796	25,749	23,351
親会社株主に帰属する当期純利益	17,049	15,857	16,114	18,314	17,670
連結包括利益	79,334	△ 16,466	25,048	26,450	1,437
連結純資産額	472,029	452,310	468,195	490,737	489,077
連結総資産額	8,588,463	8,598,583	8,649,396	8,718,097	8,627,510
連結自己資本比率＜国内基準＞（％）	12.51	11.21	10.73	10.43	10.38

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を適用しております。

3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）等を2015年度から適用し、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としてしております。

決算の状況（連結）

会社法第444条第3項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。

連結貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
現金預け金	705,563	711,025
コールローン及び買入手形	530	511
買入金銭債権	4,895	4,071
商品有価証券	24,975	19,848
金銭の信託	170,985	115,613
有価証券	3,121,890	2,958,281
貸出金	4,621,062	4,718,942
外国為替	5,956	4,734
リース債権及びリース投資資産	16,124	17,622
その他資産	43,260	79,208
有形固定資産	35,128	32,442
建物	9,747	8,319
土地	19,873	19,321
リース資産	86	70
建設仮勘定	534	138
その他の有形固定資産	4,886	4,592
無形固定資産	341	317
ソフトウェア	66	50
その他の無形固定資産	274	267
繰延税金資産	859	1,136
支払承諾見返	29,060	24,622
貸倒引当金	△ 62,537	△ 60,868
資産の部合計	8,718,097	8,627,510

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
預金	7,464,530	7,432,614
譲渡性預金	481,570	440,220
コールマネー及び売渡手形	14,342	16,104
債券貸借取引受入担保金	12,886	17,414
借入金	111,704	116,643
外国為替	113	339
その他負債	49,130	44,000
役員賞与引当金	92	81
退職給付に係る負債	33,749	23,902
役員退職慰労引当金	52	29
株式給付引当金	876	750
睡眠預金払戻損失引当金	455	464
偶発損失引当金	695	781
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	28,100	20,462
支払承諾	29,060	24,622
【負債の部合計】	8,227,360	8,138,432
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	20,517	20,517
利益剰余金	332,619	346,926
自己株式	△ 6,658	△ 6,391
株主資本合計	371,137	385,710
その他有価証券評価差額金	127,283	111,108
繰延ヘッジ損益	△ 1,473	△ 1,451
退職給付に係る調整累計額	△ 6,209	△ 6,290
その他の包括利益累計額合計	119,600	103,367
【純資産の部合計】	490,737	489,077
負債及び純資産の部合計	8,718,097	8,627,510

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2017年度 〔 自2017年4月 1日 至2018年3月31日 〕	2018年度 〔 自2018年4月 1日 至2019年3月31日 〕
経常収益	113,180	109,483
資金運用収益	72,787	68,779
貸出金利息	41,491	42,119
有価証券利息配当金	31,078	26,381
コールローン利息及び買入手形利息	11	12
預け金利息	125	147
その他の受入利息	81	118
役務取引等収益	17,128	17,705
その他業務収益	11,350	10,832
その他経常収益	11,913	12,166
貸倒引当金戻入益	2,945	—
その他の経常収益	8,968	12,166
経常費用	87,430	86,131
資金調達費用	3,143	3,561
預金利息	1,400	1,393
譲渡性預金利息	111	96
コールマネー利息及び売渡手形利息	440	584
債券貸借取引支払利息	329	629
借入金利息	23	26
その他の支払利息	837	831
役務取引等費用	6,164	6,360
その他業務費用	19,220	13,937
営業経費	57,745	58,735
その他経常費用	1,156	3,536
貸倒引当金繰入額	—	1,521
その他の経常費用	1,156	2,015
経常利益	25,749	23,351
特別利益	—	—
特別損失	709	761
減損損失	709	761
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	25,039	22,590
法人税、住民税及び事業税	4,280	5,809
法人税等調整額	2,444	△ 889
法人税等合計	6,725	4,919
当期純利益	18,314	17,670
親会社株主に帰属する当期純利益	18,314	17,670

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	2017年度 〔 自2017年4月 1日 至2018年3月31日 〕	2018年度 〔 自2018年4月 1日 至2019年3月31日 〕
当期純利益	18,314	17,670
その他の包括利益	8,136	△ 16,233
その他有価証券評価差額金	6,465	△ 16,174
繰延ヘッジ損益	375	22
退職給付に係る調整額	1,295	△ 80
包括利益	26,450	1,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,450	1,437

連結株主資本等変動計算書

2017年度〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,267	317,655	△ 6,578	356,002
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,349		△ 3,349
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,314		18,314
自己株式の取得				△ 1,530	△ 1,530
自己株式の処分		249		1,450	1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	249	14,964	△ 79	15,134
当期末残高	24,658	20,517	332,619	△ 6,658	371,137

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	120,817	△ 1,848	△ 7,504	111,464	728	468,195
当期変動額						
剰余金の配当						△ 3,349
親会社株主に帰属する 当期純利益						18,314
自己株式の取得						△ 1,530
自己株式の処分						1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,465	375	1,295	8,136	△ 728	7,408
当期変動額合計	6,465	375	1,295	8,136	△ 728	22,542
当期末残高	127,283	△ 1,473	△ 6,209	119,600	—	490,737

2018年度〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	20,517	332,619	△ 6,658	371,137
当期変動額					
剰余金の配当			△ 3,364		△ 3,364
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,670		17,670
自己株式の取得				△ 4	△ 4
自己株式の処分		0		271	271
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	14,306	266	14,573
当期末残高	24,658	20,517	346,926	△ 6,391	385,710

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	127,283	△ 1,473	△ 6,209	119,600	490,737
当期変動額					
剰余金の配当					△ 3,364
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,670
自己株式の取得					△ 4
自己株式の処分					271
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 16,174	22	△ 80	△ 16,233	△ 16,233
当期変動額合計	△ 16,174	22	△ 80	△ 16,233	△ 1,659
当期末残高	111,108	△ 1,451	△ 6,290	103,367	489,077

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2017年度 〔 自2017年4月 1日 至2018年3月31日 〕	2018年度 〔 自2018年4月 1日 至2019年3月31日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,039	22,590
減価償却費	3,625	4,378
減損損失	709	761
貸倒引当金の増減 (△)	△ 7,847	△ 1,668
偶発損失引当金の増減 (△)	△ 48	85
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	48	△ 11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	381	△ 9,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 10	△ 23
株式給付引当金の増減 (△)	876	△ 125
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	12	9
資金運用収益	△ 72,787	△ 68,779
資金調達費用	3,143	3,561
有価証券関係損益 (△)	5,525	△ 3,012
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△ 4,044	△ 3,110
為替差損益 (△は益)	9,598	△ 7,187
固定資産処分損益 (△は益)	65	△ 91
貸出金の純増 (△) 減	△ 177,179	△ 97,879
預金の純増減 (△)	110,109	△ 31,915
譲渡性預金の純増減 (△)	30,130	△ 41,350
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	964	4,939
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	3,532	△ 2,414
コールローン等の純増 (△) 減	174	843
コールマネー等の純増減 (△)	△ 65,649	1,762
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 18,112	4,528
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 4,181	5,127
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 1,208	1,221
外国為替 (負債) の純増減 (△)	40	226
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△ 907	△ 1,497
資金運用による収入	77,880	73,299
資金調達による支出	△ 3,185	△ 3,669
その他	△ 19,715	△ 41,175
小計	△ 103,018	△ 190,541
法人税等の支払額	△ 2,170	△ 3,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 105,188	△ 194,364
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 371,459	△ 344,105
有価証券の売却による収入	38,901	32,581
有価証券の償還による収入	441,505	461,174
金銭の信託の減少による収入	3,708	53,510
有形固定資産の取得による支出	△ 3,973	△ 2,520
有形固定資産の売却による収入	130	169
無形固定資産の取得による支出	△ 79	△ 8
資産除去債務の履行による支出	△ 54	△ 28
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,678	200,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 1,530	△ 4
自己株式の売却による収入	1,516	0
配当金の支払額	△ 3,348	△ 3,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,362	△ 3,366
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	120	3,047
現金及び現金同等物の期首残高	701,814	701,935
現金及び現金同等物の期末残高	701,935	704,983

注記事項（2018年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

七十七リース株式会社
七十七信用保証株式会社
株式会社七十七カード
七十七証券株式会社
七十七リサーチ&コンサルティング株式会社

なお、七十七ビジネスサービス株式会社、七十七事務代行株式会社及び七十七コンピューターサービス株式会社は、清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社は、新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から非連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

七十七キャピタル株式会社
77ニュービジネス投資事業有限責任組合
77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、77ストラテジック・インベストメント投資事業有限責任組合は、新規設立により、当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社に含めております。

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他の有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年
そ の 他 4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、主として定率法により償却しております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 株式給付引当金の計上基準

株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等の事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に

に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当行は、取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、当行の中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高める観点から、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当行が拠出する取締役等の報酬を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位、経営計画等の達成度に応じて当行株式等が信託を通じて交付等される制度であり、当該取引は本制度に係る取引であります。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、株主資本において自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において1,243百万円、452千株であります。

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)等

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)等を当連結会計年度から適用しております。

税効果関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式 25百万円
出資金 1,871百万円

2. 有担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

61,439百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 4,974百万円
延滞債権額 64,970百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 1,842百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 24,917百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 96,704百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,530百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 245,060百万円
その他資産 144百万円
計 245,204百万円

担保資産に対応する債務

預金 53,818百万円
債券貸借取引受入担保金 17,414百万円
借入金 110,129百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 100百万円
その他資産 50,000百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 3,700百万円
保証金 92百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,647,277百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,564,783百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 82,684百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 7,695百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

14,993百万円

(連結損益計算書関係)

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 24,553百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損 434百万円

3. 固定資産の減損損失については次のとおりであります。

当連結会計年度において、当行は、宮城県内の営業用店舗22か所及び遊休資産3か所並びに宮城県外の営業用店舗2か所について減損損失を計上しております。

減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、ブルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額761百万円(土地525百万円、建物165百万円、その他の有形固定資産等70百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△16,741百万円
組替調整額	△6,431百万円
税効果調整前	△23,173百万円
税効果額	6,998百万円
その他有価証券評価差額金	△16,174百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△795百万円
組替調整額	827百万円
税効果調整前	31百万円
税効果額	△9百万円
繰延ヘッジ損益	22百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△1,651百万円
組替調整額	1,535百万円
税効果調整前	△115百万円
税効果額	35百万円
退職給付に係る調整額	△80百万円
その他の包括利益合計	△16,233百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	76,655	—	—	76,655	
合計	76,655	—	—	76,655	
自己株式					
普通株式	2,450	1	98	2,353	(注) 1、2
合計	2,450	1	98	2,353	

(注) 1.自己株式（普通株式）の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は役員報酬BIP信託の制度における当行株式の交付等によるもの及び単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2.当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式がそれぞれ551千株、452千株含まれております。なお、役員報酬BIP信託に係る当連結会計年度の減少株式数は98千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2018年 6月28日 定時株主総会	普通株式	1,682	22.5	2018年 3月31日	2018年 6月29日
2018年 11月9日 取締役会	普通株式	1,681	22.5	2018年 9月30日	2018年 12月7日

(注) 1.2018年6月28日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2.2018年11月9日の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,868	利益剰余金	25.0	2019年 3月31日	2019年 6月28日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	711,025百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△6,042百万円
現金及び現金同等物	704,983百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳	
リース料債権部分	18,147百万円
見積残存価額部分	1,194百万円
受取利息相当額	△1,847百万円
合計	17,494百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	67	5,633
1年超2年以内	24	4,517
2年超3年以内	8	3,458
3年超4年以内	7	2,377
4年超5年以内	6	1,283
5年超	20	876
合 計	134	18,147

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。これらの業務では、主として預金等による資金調達を行い、貸出金、有価証券等による資金運用を行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産・負債の総合管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人、地公体、個人のお客様に対する貸出金や各種ローンであり、貸出先の契約不履行によって損失を被る信用リスクや金利の変動により損失を被る金利リスクに晒されております。

有価証券は、主として債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他の目的で保有しているほか、お客様への販売に対応するため、一部の債券等については売買目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、市場の混乱など一定の環境の下で取引が困難になり損失を被る市場流動性リスクに晒されております。

金融負債は、主として法人、個人のお客様からお預かりする流動性預金や定期性預金により構成されておりますが、当行の格付が低下するなど一定の環境の下で予期せぬ資金流出が発生し、必要な資金確保が困難になる資金繰りリスクに晒されております。

外貨建の資産・負債は、為替の変動により損失を被る為替リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、貸出金や債券の金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引等を、外貨建の資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引等を利用しており、このうち貸出金や債券をヘッジ対象とする一部のヘッジ取引にヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に関わるリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基本方針である「信用リスク管理方針」及び信用リスク管理に係る各種規定等を定め、資産の健全性確保のための基本的なスタンス並びに、信用リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、信用リスクを客観的に把握し、信用リスク管理の高度化を図る観点から、信用供与先に対する「信用格付制度」を活用しております。

また、信用リスク管理に係る組織として、信用リスク管理部および審査管理部署を設置し、信用リスク管理の実効性を確保しております。

信用リスク管理部であるリスク統轄部は、信用リスク量の計測や、与信ポートフォリオの分析を通じ、将来発生する可能性のある信用リスク量や大口と信先への与信集中の状況等を把握し、当行全体の信用リスクについての評価、コントロールを行っております。

審査管理部署である審査部は、貸出金の運用において厳正な審査基準に基づく審査を行うほか、貸出債権の日常管理徹底のためのシステム開発や、事務手続の厳正化等を行っております。

②市場リスクの管理

A. 市場リスク管理体制

当行は、市場リスク管理の基本方針である「市場リスク管理方針」及び市場リスク管理に係る各種規定等を定め、適切な市場リスク管理の運営スタンス並びに、市場リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理に係る手法を明確化し、厳正な管理を行っております。

市場リスク管理に係る組織として、市場リスク管理部署（ミドル・オフィス）を設置するほか、市場取引における相互牽制を図るため、業務運営部署（フロント・オフィス）と事務管理部署（バック・オフィス）を分離し、さらに業務運営部署に市場リスク管理部署の所属員を駐在させ、市場リスク管理の実効性を確保しております。

市場リスク管理部署であるリスク統轄部は、VaR（バリュー・アット・リスク）法等により当行全体の市場リスク量を計測するとともに、市場リスク量を一定の範囲内にコントロールするため、取引の種類や特性に応じて設定したポジション枠や損失限度等の遵守状況を定期的にモニタリングしております。

また、先行きの金利・相場・資金・景気動向を予測し、その変動に伴うリスクを回避するとともに、リスク管理と収益管理の一元化による適正な資産・負債の総合管理を踏まえ、経営の健全性確保と収益向上の両立をはかるため、機動的に運用戦略等を検討することを目的として、ALM・収益管理委員会を設置しております。

B. 市場リスクに係る定量的情報

当行は、「金銭の信託」、「有価証券」、「円貨預貸金」、「円貨市場性資金」に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間:政策投資株式125営業日、それ以外60営業日、信頼区間:99.0%、観測期間:250営業日）を採用しております。2019年3月31日（当期の連結決算日）現在で当行の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で76,667百万円となっております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

なお、当行は、「有価証券」において、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストングを実施し、使用する計測モデルが十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。

③流動性リスクの管理

当行は、流動性リスク管理の基本方針である「流動性リスク管理方針」及び流動性リスク管理に係る規定を定め、安定的な資金繰り運営のための基本的なスタンス並びに、流動性リスクの評価、モニタリング、コントロール等の管理の実施について明確化しているほか、不測の事態への備えとして、「流動性危機対応プラン」等を定め、迅速かつ確実な対応を行えるよう体制を整備しております。

また、流動性リスク管理に係る組織として、当行全体の流動性リスクを管理するために流動性リスク管理部署を設置し、日々の資金繰り及び資金や証券に係る決済の管理を行うために資金繰り管理部署及び決済の管理部署を設置しております。

流動性リスク管理部署であるリスク統轄部は、流動性リスクの評価、モニタリングを行い、必要に応じてコントロールを行うなど、当行全体の流動性リスクを管理しております。

資金繰り管理部署及び決済の管理部署である市場国際部は、日次又は月次の資金繰り見通しを作成するとともに、調達可能額や資産の流動性の把握、大口資金の期日集中の確認等により資金繰り管理を行っております。また、日銀ネット決済等の決済制度における決済の状況や他の金融機関等との間で行う決済の状況を把握することにより決済の管理を行っております。

④子会社に係るリスク管理体制

子会社については、当行に準じたリスク管理体制としております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	711,025	711,025	—
(2) 金銭の信託	115,613	115,613	—
(3) 有価証券	2,951,299	2,951,303	3
満期保有目的の債券	4,099	4,103	3
その他の有価証券	2,947,199	2,947,199	—
(4) 貸出金	4,718,942		
貸倒引当金（※）	△59,183		
	4,659,758	4,680,944	21,185
資産計	8,437,697	8,458,886	21,189
(1) 預金	7,432,614	7,432,839	224
(2) 譲渡性預金	440,220	440,224	4
(3) 借用金	116,643	116,617	△26
負債計	7,989,478	7,989,681	202

（※）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関が算定する価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価額や証券投資信託委託会社が提供する基準価額によっております。

自行保証付私寡債については、将来キャッシュ・フロー（クーポン、元本償還額、保証料）を、市場金利、発行体の信用リスク等を考慮した利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、商品性に応じて元金金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率又は市場金利に信用格付ごとの標準スプレッド（経費率を含む）を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金は、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金については、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額を同様の新規譲渡性預金を受け入れる際に適用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借用金

借用金については、調達の種類ごとに、元金金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）で、時価が帳簿価額と近似しているものは、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	2019年3月31日
①非上場株式(※1)(※2)	1,995
②組合出資金(※3)	4,986
合計	6,982

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 非上場株式について減損処理はありません。

(※3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	657,359	—	—	—	—	—
有価証券	528,726	768,069	575,969	474,895	275,231	—
満期保有目的の債券	3,100	1,000	—	—	—	—
うち国債	2,800	—	—	—	—	—
地方債	300	1,000	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	525,626	767,069	575,969	474,895	275,231	—
うち国債	260,000	331,050	96,000	12,000	—	—
地方債	—	16,500	81,500	220,600	185,500	—
社債	188,982	294,082	306,195	132,464	9,959	—
その他	76,644	125,437	92,274	109,830	79,772	—
貸出金(※)	1,086,874	804,531	676,490	402,886	476,903	1,157,700
合計	2,272,960	1,572,601	1,252,459	877,781	752,134	1,157,700

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない69,944百万円、期間の定めのないもの43,611百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	7,018,527	356,618	57,468	—	—	—
譲渡性預金	435,750	4,470	—	—	—	—
借入金	113,460	1,627	680	152	201	520
合計	7,567,738	362,716	58,149	152	201	520

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

	2019年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	50

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	2,799	2,801	1
	地方債	1,300	1,301	1
	小計	4,099	4,103	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		4,099	4,103	3

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	120,504	46,768	73,735
	債券	2,127,151	2,104,213	22,937
	国債	709,806	702,527	7,278
	地方債	512,774	505,737	7,037
	社債	904,569	895,948	8,621
	その他	390,735	333,342	57,393
	小計	2,638,390	2,484,324	154,066
連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	4,557	5,168	△611
	債券	42,322	42,376	△54
	国債	—	—	—
	地方債	2,000	2,000	△0
	社債	40,322	40,376	△54
	その他	261,929	270,113	△8,184
	小計	308,808	317,658	△8,850
合計		2,947,199	2,801,983	145,216

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	13,560	5,989	135
債券	4,516	11	—
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	4,516	11	—
その他	14,504	51	796
合計	32,581	6,051	932

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、44百万円（うち、株式44百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	81,387	△800

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の 金銭の信託	34,225	21,581	12,644	12,644	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、当連結会計年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)	
評価差額	157,603
その他有価証券	144,958
その他の金銭の信託	12,644
(△) 繰延税金負債	46,494
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	111,108
(△) 非支配株主持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	111,108

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
店頭	受取固定・支払変動	11,167	10,867	287	287
	受取変動・支払固定	11,220	10,920	△183	△183
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計				104	104

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	41,365	21,654	△498	△498
	為替予約				
	売建	138,940	198	△541	△541
	買建	4,742	198	2	2
店頭	通貨オプション				
	売建	6,379	4,146	△149	160
	買建	6,379	4,146	149	△81
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			△1,038	△958

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、有価証券	227,920	226,608	△2,255
	受取変動・支払固定				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	69,832	58,080	△893
	受取変動・支払固定				
	その他	貸出金	583	583	△3
	買建				
合計					△3,151

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）等に基づき、繰延ヘッジによるおります。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出制度として、当連結会計年度より企業型の確定拠出年金制度を設けております。なお、当行では当連結会計年度より退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、一部の連結子会社は、企業年金基金制度を採用しておりましたが、清算により脱退しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区 分	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
退職給付債務の期首残高	70,527
勤務費用	1,782
利息費用	447
数理計算上の差異の発生額	523
退職給付の支払額	△3,680
過去勤務費用の発生額	—
その他	181
退職給付債務の期末残高	69,781

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位: 百万円)

区 分	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
年金資産の期首残高	36,778
期待運用収益	1,287
数理計算上の差異の発生額	△1,128
事業主からの拠出額	763
退職給付信託の設定	10,000
退職給付の支払額	△2,002
その他	181
年金資産の期末残高	45,879

(注) 一部の連結子会社が採用していた総合設立型厚生年金基金制度に係る年金資産は、上記の年金資産の額に含まれておりません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位: 百万円)

区 分	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
積立型制度の退職給付債務	69,643
年金資産	△45,879
	23,764
非積立型制度の退職給付債務	137
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,902

(単位: 百万円)

区 分	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
退職給付に係る負債	23,902
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,902

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位: 百万円)

区 分	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
勤務費用	1,784
利息費用	447
期待運用収益	△1,287
数理計算上の差異の費用処理額	1,535
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,480

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 一部の連結子会社が採用していた総合設立型厚生年金基金制度に係る退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△115
その他	—
合計	△115

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

区 分	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	9,037
その他	—
合計	9,037

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
債券	41%
株式	24%
現金及び預金	5%
一般勘定	23%
コールローン等	7%
その他	0%
合計	100%

(注) 当連結会計年度の年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が22%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

区 分	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	4.5%

3. 確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度275百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 一百万円

(注) 当行は、2017年8月17日付で株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

なお、業績連動型株式報酬制度については、連結財務諸表の注記事項(追加情報)に記載しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,113百万円
退職給付に係る負債	10,318百万円
減価償却	6,002百万円
有価証券償却	3,272百万円
賞与引当金	636百万円
その他	5,917百万円
繰延税金資産小計	40,260百万円
評価性引当額 (注)	△12,758百万円
繰延税金資産合計	27,501百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△46,494百万円
固定資産圧縮積立金	△319百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△46,828百万円
繰延税金資産 (負債) の純額	△19,326百万円

(注) 当連結会計年度において、評価性引当額が1,177百万円減少しております。この減少の主な内容は、当行及び連結子会社において貸倒引当金に係る評価性引当額が1,328百万円減少したことに伴うものであります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
住民税均等割額	0.3%
評価性引当額	△5.2%
連結子会社株式売却益の連結修正	△2.7%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当行は、店舗等の不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務や、アスベスト除去費用について資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数に応じて16年～31年と見積り、割引率は0.139%～2.324%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
期首残高	678百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	6百万円
資産除去債務の履行による減少額	△22百万円
その他増減額（△は減少）	△4百万円
期末残高	662百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	与信取引先	資金の貸付 債務の保証	4,636	貸出金	4,699
	(株)フジ・スタイリング	仙台市泉区	38	紳士服縫製	—	与信取引先	資金の貸付	274	貸出金	158
	(株)藤崎エンジニアリング	仙台市青葉区	50	百貨店友の会運営 保険代理店	—	与信取引先	債務の保証	1,000	支払承認見返	1,000
役員及びその近親者	赤井澤巴之吉	—	—	不動産賃貸	被所有 直接0.00	与信取引先	資金の貸付	518	貸出金	538

(注) 1.取引金額は平均残高を記載しております。

2.赤井澤巴之吉は、2018年11月14日に逝去されました。当連結会計年度末現在相続手続中のため、故人の名義で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社の子会社を含む）	(株)藤崎	仙台市青葉区	400	百貨店	所有 直接0.66 被所有 直接0.06	姉七十七カードとの加盟店契約先	加盟店手数料の受入	28	役員取引等収益	—
	(株)フジ・スタイリング	仙台市泉区	38	紳士服縫製	—	七十七カードとの割賦販売契約先	機械装置等の割賦販売契約	46	その他資産等	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引と同様な条件で行っております。

(1株当たり情報)

	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
1株当たり純資産額	6,582円31銭
1株当たり当期純利益	237円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

2.1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	2018年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	489,077百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	489,077百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	74,301千株

(2) 1株当たり当期純利益

	2018年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
1株当たり当期純利益	—
親会社株主に帰属する当期純利益	17,670百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	17,670百万円
普通株式の期中平均株式数	74,275千株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定において控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度で452千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度で479千株であります。

(重要な後発事象)

1. 当行の自己株式の取得

当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主の皆さまへの利益還元を図るため、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し実施いたしました。

(1) 2019年5月15日開催の取締役会における決議内容

- ①取得対象株式の種類 普通株式
- ②取得する株式の総数 500,000株（上限）
- ③株式の取得価額の総額 800,000,000円（上限）
- ④取得期間 2019年5月16日～2019年6月21日

(2) 自己株式の取得状況

- ①取得した株式の種類 普通株式
- ②取得した株式の総数 488,800株
- ③株式の取得価額の総額 799,859,087円
- ④取得期間 2019年5月16日～2019年6月19日

セグメント情報（連結）

事業の種類別セグメント情報

2017年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

営業概況（単体）

2018年度の営業概況

2018年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）の業績は、次のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、個人預金は増加したものの、公金預金が減少しました結果、725億円減少し、期末残高は7兆8,918億円となりました。なお、預金と公共債・投資信託・保険等の預り資産を合わせた期末残高は798億円減少し、8兆4,394億円となりました。

貸出金

貸出金は、地元中小企業向け貸出および個人向けの消費者ローンを中心に増強に努めました結果、978億円増加し、期末残高は4兆7,249億円となりました。

有価証券

有価証券は、国債を中心に1,611億円減少し、期末残高は2兆9,649億円となりました。

内国為替取扱高

内国為替取扱高は、1,809億円増加し、48兆7,638億円となりました。

外国為替取扱高

外国為替取扱高は、3億33百万ドル増加し、52億89百万ドルとなりました。

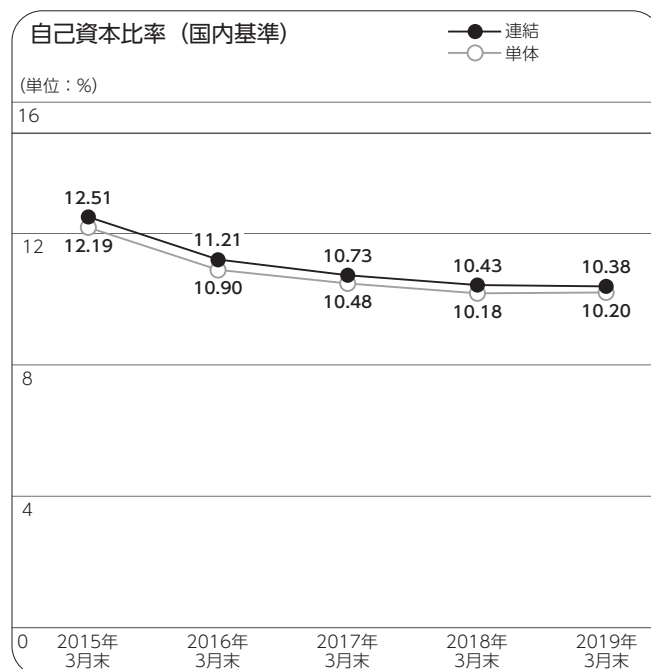
収益状況

収益状況は、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化および経費の節減に努めました結果、経常利益は220億82百万円、当期純利益は179億68百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産（リスク・アセット）に対する自己資本の割合で、銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。海外に拠点を持たない銀行の場合、国内基準で4%以上の自己資本比率を維持することが求められております。

当行は、国内基準を適用のうえ自己資本比率を算出しており、2019年3月末の自己資本比率は、貸出金の増加等によりリスク・アセットが増加したものの、内部留保の積上げにより自己資本額が増加したことから、2018年3月末比0.02ポイント上昇の10.20%となり、必要とされる水準を大きく上回っております。



主要経営指標の推移（単体）

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	101,785	104,318	95,578	101,581	98,475
業務純益	23,008	14,232	16,010	14,933	16,688
経常利益	30,463	24,342	21,629	23,352	22,082
当期純利益	16,876	15,662	16,627	16,754	17,968

●業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益概念です。具体的には、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時的経費）」を控除したものです。

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
純資産額	457,870	443,084	463,020	482,622	481,223
総資産額	8,559,715	8,570,052	8,633,641	8,701,473	8,610,271
預金残高	7,195,348	7,325,912	7,364,257	7,473,032	7,440,628
貸出金残高	4,227,655	4,357,890	4,450,327	4,627,118	4,724,954
有価証券残高	3,683,636	3,478,904	3,242,629	3,126,044	2,964,936
資本金 (発行済株式総数)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (383,278千株)	24,658 (76,655千株)	24,658 (76,655千株)
単体自己資本比率<国内基準> (%)	12.19	10.90	10.48	10.18	10.20

(単位：円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
1株当たり純資産額	1,221.92	1,182.06	6,236.92	6,503.91	6,476.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)	9.00 (4.50)	27.00 (4.50)	47.50 (22.50)
1株当たり当期純利益	45.09	41.85	222.49	225.84	241.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.91	41.66	221.47	225.46	—
配当性向 (%)	18.85	21.50	20.22	19.92	19.63
従業員数(人) [平均臨時従業員]	2,710 [1,215]	2,694 [1,301]	2,651 [1,324]	2,713 [1,272]	2,727 [1,344]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
3.2017年度より、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を財務諸表において株主資本における自己株式として計上しております。役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、当該保有株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4.2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額であります。
5.2018年度中間配当についての取締役会決議は2018年11月9日に行いました。
6.2018年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載していません。
7.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
8.従業員数は、就業人員数を表示しており、また従業員数の [] 内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

決算の状況（単体）

当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。

次の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
現金預け金	705,553	710,996
現金	58,503	53,663
預け金	647,049	657,332
コールローン	530	511
買入金銭債権	4,895	4,071
商品有価証券	24,975	19,848
商品国債	567	590
商品地方債	7,407	8,257
その他の商品有価証券	17,000	11,000
金銭の信託	170,985	115,613
有価証券	3,126,044	2,964,936
国債	988,521	709,806
地方債	381,867	514,774
社債	960,182	944,892
株式	159,549	137,811
その他の証券	635,924	657,651
貸出金	4,627,118	4,724,954
割引手形	11,149	11,530
手形貸付	143,298	133,908
証書貸付	3,928,493	4,033,660
当座貸越	544,177	545,854
外国為替	5,956	4,734
外国他店預け	5,931	4,663
取立外国為替	24	71
その他資産	28,255	63,198
未決済為替貸	10	4
前払費用	28	37
未収収益	5,771	5,612
金融派生商品	2,746	810
金融商品等差入担保金	2,130	3,700
その他の資産	17,569	53,033
有形固定資産	34,695	32,031
建物	9,720	8,294
土地	19,873	19,321
リース資産	87	81
建設仮勘定	534	138
その他の有形固定資産	4,478	4,194
無形固定資産	269	263
その他の無形固定資産	269	263
支払承諾見返	29,060	24,622
貸倒引当金	△ 56,867	△ 55,511
資産の部合計	8,701,473	8,610,271

貸借対照表

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
預金	7,473,032	7,440,628
当座預金	202,532	212,594
普通預金	4,671,024	4,763,275
貯蓄預金	130,545	130,843
通知預金	15,002	15,477
定期預金	2,322,948	2,197,787
定期積金	16,107	14,816
その他の預金	114,872	105,833
譲渡性預金	491,270	451,220
コールマネー	14,342	16,104
債券貸借取引受入担保金	12,886	17,414
借入金	107,112	111,228
借入金	107,112	111,228
外国為替	113	339
売渡外国為替	62	66
未払外国為替	50	273
その他負債	33,986	27,463
未決済為替借	201	54
未払法人税等	1,162	2,107
未払費用	4,112	4,077
前受収益	1,268	1,275
給付補填備金	3	2
金融派生商品	2,839	3,829
金融商品等受入担保金	2,997	424
リース債務	90	84
資産除去債務	678	662
その他の負債	20,632	14,944
役員賞与引当金	73	64
退職給付引当金	24,404	14,726
株式給付引当金	876	750
睡眠預金払戻損失引当金	455	464
偶発損失引当金	695	781
繰延税金負債	30,541	23,238
支払承諾	29,060	24,622
[負債の部合計]	8,218,851	8,129,047
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	8,937	8,937
資本準備金	7,835	7,835
その他資本剰余金	1,102	1,102
利益剰余金	329,205	343,810
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	304,546	319,151
固定資産圧縮積立金	754	731
別途積立金	285,305	298,305
繰越利益剰余金	18,487	20,114
自己株式	△ 5,818	△ 5,551
株主資本合計	356,983	371,855
その他有価証券評価差額金	127,111	110,820
繰延ヘッジ損益	△ 1,473	△ 1,451
評価・換算差額等合計	125,638	109,368
[純資産の部合計]	482,622	481,223
負債及び純資産の部合計	8,701,473	8,610,271

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	2017年度 〔 自2017年4月 1日 至2018年3月31日 〕	2018年度 〔 自2018年4月 1日 至2019年3月31日 〕
経常収益	101,581	98,475
資金運用収益	72,693	69,451
貸出金利息	41,398	42,032
有価証券利息配当金	31,076	27,139
コールローン利息	11	12
預け金利息	125	147
その他の受入利息	81	118
役務取引等収益	16,140	16,742
受入為替手数料	6,875	6,820
その他の役務収益	9,265	9,922
その他業務収益	859	115
商品有価証券売買益	6	51
国債等債券売却益	196	62
金融派生商品収益	656	—
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	11,888	12,166
貸倒引当金戻入益	2,727	—
株式等売却益	2,833	5,989
金銭の信託運用益	4,044	3,908
その他の経常収益	2,282	2,268
経常費用	78,228	76,392
資金調達費用	3,125	3,548
預金利息	1,400	1,393
譲渡性預金利息	112	98
コールマネー利息	440	584
債券貸借取引支払利息	329	629
借用金利息	0	7
金利スワップ支払利息	833	827
その他の支払利息	7	8
役務取引等費用	6,867	7,171
支払為替手数料	1,935	2,061
その他の役務費用	4,931	5,110
その他業務費用	12,053	6,411
外国為替売買損	3,670	1,865
国債等債券売却損	728	796
国債等債券償還損	7,555	2,061
国債等債券償却	99	—
金融派生商品費用	—	1,685
その他の業務費用	—	0
営業経費	55,068	55,734
その他経常費用	1,113	3,527
貸倒引当金繰入額	—	1,565
貸出金償却	—	0
株式等売却損	152	135
株式等償却	20	44
金銭の信託運用損	—	798
その他の経常費用	940	982
経常利益	23,352	22,082
特別利益	—	1,378
子会社清算益	—	1,378
特別損失	709	761
減損損失	709	761
税引前当期純利益	22,642	22,699
法人税、住民税及び事業税	3,770	4,984
法人税等調整額	2,117	△ 253
法人税等合計	5,888	4,730
当期純利益	16,754	17,968

株主資本等変動計算書

2017年度〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	853	8,688	24,658	760	271,805	18,576	315,800
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,349	△ 3,349
固定資産圧縮積立金の積立						16		△ 16	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 23		23	—
別途積立金の積立							13,500	△ 13,500	—
当期純利益								16,754	16,754
自己株式の取得									
自己株式の処分			249	249					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	249	249	—	△ 6	13,500	△ 88	13,404
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	754	285,305	18,487	329,205

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△ 5,738	343,409	120,732	△ 1,848	118,883	728	463,020
当期変動額							
剰余金の配当		△ 3,349					△ 3,349
固定資産圧縮積立金の積立		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		16,754					16,754
自己株式の取得	△ 1,530	△ 1,530					△ 1,530
自己株式の処分	1,450	1,699					1,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,379	375	6,754	△ 728	6,026
当期変動額合計	△ 79	13,574	6,379	375	6,754	△ 728	19,601
当期末残高	△ 5,818	356,983	127,111	△ 1,473	125,638	—	482,622

2018年度〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	754	285,305	18,487	329,205
当期変動額									
剰余金の配当								△ 3,364	△ 3,364
固定資産圧縮積立金 の取崩						△ 22		22	—
別途積立金の積立							13,000	△ 13,000	—
当期純利益								17,968	17,968
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 22	13,000	1,627	14,604
当期末残高	24,658	7,835	1,102	8,937	24,658	731	298,305	20,114	343,810

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 5,818	356,983	127,111	△ 1,473	125,638	482,622
当期変動額						
剰余金の配当		△ 3,364				△ 3,364
固定資産圧縮積立金 の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		17,968				17,968
自己株式の取得	△ 4	△ 4				△ 4
自己株式の処分	271	271				271
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△ 16,291	22	△ 16,269	△ 16,269
当期変動額合計	266	14,871	△ 16,291	22	△ 16,269	△ 1,398
当期末残高	△ 5,551	371,855	110,820	△ 1,451	109,368	481,223

注記事項（2018年度）

（重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
そ の 他	4年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中の「リース資産」は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 役員賞与引当金
役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。
なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生時に一括費用処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

- 株式給付引当金
株式交付規定に基づく取締役等への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。
- 偶発損失引当金
信用保証協会との責任共有制度にかかる将来の負担金の支払に備えるため、対象債権に対する代位弁済の実績率を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

連結財務諸表の注記事項（追加情報）に記載しております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,668百万円
出資金	1,871百万円
- 有担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	61,439百万円
--	-----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,765百万円
延滞債権額	63,884百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3カ月以上延滞債権額 1,842百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 24,907百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 95,399百万円
なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,530百万円
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 245,060百万円
その他資産 144百万円
計 245,204百万円
担保資産に対応する債務
預金 53,818百万円
債券貸借取引受入担保金 17,414百万円
借入金 110,129百万円
上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 100百万円
その他資産 50,000百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 61百万円
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,630,377百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,547,884百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 7,695百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (－百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額 14,993百万円

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損 412百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	11,668
組合出資金	1,871
関連会社株式	—
合計	13,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,360百万円
退職給付引当金	7,523百万円
減価償却	5,928百万円
有価証券償却	3,317百万円
その他	5,017百万円
繰延税金資産小計	35,147百万円
評価性引当額	△11,840百万円
繰延税金資産合計	23,306百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△46,211百万円
固定資産圧縮積立金	△319百万円
その他	△14百万円
繰延税金負債合計	△46,544百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△23,238百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.9%
住民税均等割額	0.3%
評価性引当額	△5.2%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.8%

(重要な後発事象)

1. 当行の自己株式の取得

当行は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主の皆さまへの利益還元を図るため、2019年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し実施いたしました。

- (1) 2019年5月15日開催の取締役会における決議内容

①取得対象株式の種類	普通株式
②取得する株式の総数	500,000株（上限）
③株式の取得価額の総額	800,000,000円（上限）
④取得期間	2019年5月16日～2019年6月21日

- (2) 自己株式の取得状況

①取得した株式の種類	普通株式
②取得した株式の総数	488,800株
③株式の取得価額の総額	799,859,087円
④取得期間	2019年5月16日～2019年6月19日

損益の内訳

業務粗利益の内訳

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	653	42	696	608	50	659
資金運用収益	670	56	726	623	71	694
資金調達費用	17	13	30	14	21	35
役務取引等収支	92	0	92	95	0	95
役務取引等収益	160	1	161	166	1	167
役務取引等費用	67	0	68	71	0	71
その他業務収支	△ 76	△ 35	△ 111	△ 18	△ 44	△ 62
その他業務収益	2	6	8	2	0	1
その他業務費用	78	41	120	20	44	64
業務粗利益	668	7	676	685	6	692
業務粗利益率 (%)	0.84	0.25	0.84	0.86	0.26	0.86

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 なお、当行は、特定取引勘定非設置行であるため、特定取引収支は該当ありません。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2017年度0億円、2018年度0億円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

1. 国内業務部門

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	79,279	670	0.84	79,375	623	0.78
うち貸出金	43,999	397	0.90	45,764	398	0.87
商品有価証券	245	0	0.06	227	0	0.07
有価証券	28,738	270	0.94	27,551	221	0.80
コールローン	557	0	0.00	891	0	0.00
預け金	3,532	1	0.03	3,129	1	0.04
資金調達勘定	76,725	17	0.02	76,762	14	0.01
うち預金	72,291	8	0.01	72,874	5	0.00
譲渡性預金	4,880	1	0.02	4,338	0	0.02
コールマネー	0	—	0.00	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	1,071	0	0.00	1,073	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2017年度705億円、2018年度707億円）を控除しております。
 2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度1,530億円、2018年度1,527億円）及び利息（2017年度0億円、2018年度0億円）を控除しております。

2. 国際業務部門

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	3,047	56	1.86	2,664	71	2.69
うち貸出金	939	16	1.74	857	21	2.55
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	2,042	40	1.96	1,749	49	2.82
コールローン	5	0	1.74	5	0	2.11
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	3,051	13	0.45	2,639	21	0.79
うち預金	438	5	1.27	454	8	1.85
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	259	4	1.69	215	5	2.70
債券貸借取引受入担保金	232	3	1.42	249	6	2.51
借入金	0	0	1.75	2	0	2.69

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（2017年度0億円、2018年度0億円）を控除しております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

3. 合計

(単位：億円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
資金運用勘定	80,206	726	0.90	80,324	694	0.86
うち貸出金	44,939	413	0.92	46,622	420	0.90
商品有価証券	245	0	0.06	227	0	0.07
有価証券	30,781	310	1.00	29,301	271	0.92
コールローン	563	0	0.01	896	0	0.01
預け金	3,532	1	0.03	3,129	1	0.04
資金調達勘定	77,656	30	0.03	77,687	35	0.04
うち預金	72,729	14	0.01	73,329	13	0.01
譲渡性預金	4,880	1	0.02	4,338	0	0.02
コールマネー	260	4	1.69	215	5	2.70
債券貸借取引受入担保金	232	3	1.42	249	6	2.51
借入金	1,071	0	0.00	1,075	0	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度706億円、2018年度708億円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2017年度1,530億円、2018年度1,527億円）及び利息（2017年度0億円、2018年度0億円）を、それぞれ控除しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

1. 国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	72	1,098	1,170	81	△ 4,852	△ 4,771
うち貸出金	1,287	△ 1,555	△ 268	1,595	△ 1,518	77
商品有価証券	△ 3	1	△ 2	△ 1	4	3
有価証券	△ 954	2,396	1,442	△ 1,117	△ 3,758	△ 4,875
コールローン	0	1	1	1	△ 1	0
預け金	4	0	4	△ 14	36	22
支払利息	2	△ 391	△ 389	1	△ 309	△ 308
うち預金	9	△ 328	△ 319	7	△ 302	△ 295
譲渡性預金	△ 13	△ 29	△ 42	△ 12	△ 2	△ 14
コールマネー	0	△ 0	△ 0	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
借入金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

2. 国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 305	1,350	1,045	△ 713	2,214	1,501
うち貸出金	23	432	455	△ 143	699	556
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	△ 370	966	596	△ 574	1,509	935
コールローン	1	△ 1	0	△ 1	3	2
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△ 43	665	622	△ 188	897	709
うち預金	131	289	420	21	267	288
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	145	22	167	△ 75	219	144
債券貸借取引受入担保金	△ 19	96	77	25	275	300
借入金	0	0	0	4	2	6

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

3. 合計

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	296	1,963	2,259	107	△ 3,349	△ 3,242
うち貸出金	1,313	△ 1,127	186	1,550	△ 916	634
商品有価証券	△ 3	1	△ 2	△ 1	4	3
有価証券	△ 1,229	3,266	2,037	△ 1,493	△ 2,446	△ 3,939
コールローン	6	△ 4	2	7	△ 6	1
預け金	4	0	4	△ 14	36	22
支払利息	13	263	276	1	428	429
うち預金	14	86	100	12	△ 19	△ 7
譲渡性預金	△ 13	△ 29	△ 42	△ 12	△ 2	△ 14
コールマネー	139	28	167	△ 75	219	144
債券貸借取引受入担保金	△ 19	96	77	25	275	300
借入金	0	0	0	0	7	7

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	16,016	123	16,140	16,608	134	16,742
うち預金・貸出業務	5,459	15	5,474	5,575	30	5,605
為替業務	6,766	108	6,875	6,716	104	6,820
証券関連業務	477	—	477	450	—	450
代理業務	1,853	—	1,853	2,180	—	2,180
保護預り・貸金庫業務	104	—	104	101	—	101
保証業務	94	0	94	126	0	126
役務取引等費用	6,789	77	6,867	7,100	70	7,171
うち為替業務	1,892	43	1,935	2,021	39	2,061

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	208	650	859	206	0	115
外国為替売買益	/	—	—	/	—	—
商品有価証券売買益	6	—	6	51	—	51
国債等債券売却益	182	13	196	62	0	62
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	20	636	656	92	—	—
その他	0	—	0	1	—	1
その他業務費用	7,869	4,184	12,053	2,064	4,438	6,411
外国為替売買損	/	3,670	3,670	/	1,865	1,865
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	214	513	728	2	794	796
国債等債券償還損	7,555	—	7,555	2,061	—	2,061
国債等債券償却	99	—	99	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	1,778	1,685
その他	—	—	—	0	—	0

(注) 金融派生商品収益・費用の合計については、国内業務部門と国際業務部門の損益を相殺した純額を表示しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
人件費	29,462	29,328
物件費	22,326	23,186
税金	3,279	3,219
合計	55,068	55,734

預金

預金科目別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2017年度				2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	50,191	—	50,191	(63.0)	51,221	—	51,221	(64.9)
有利息預金	42,087	—	42,087	(52.8)	43,458	—	43,458	(55.1)
定期性預金	23,390	—	23,390	(29.4)	22,126	—	22,126	(28.0)
固定金利定期預金	23,218	/	23,218	(29.2)	21,966	/	21,966	(27.8)
変動金利定期預金	9	/	9	(0.0)	9	/	9	(0.0)
その他	563	585	1,148	(1.4)	623	434	1,058	(1.3)
預金合計	74,145	585	74,730	(93.8)	73,971	434	74,406	(94.3)
譲渡性預金	4,912	—	4,912	(6.2)	4,512	—	4,512	(5.7)
総合計	79,057	585	79,643	(100.0)	78,483	434	78,918	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2017年度				2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
流動性預金	47,982	—	47,982	(61.8)	49,356	—	49,356	(63.5)
有利息預金	41,108	—	41,108	(53.0)	42,583	—	42,583	(54.8)
定期性預金	24,121	—	24,121	(31.1)	23,316	—	23,316	(30.0)
固定金利定期預金	23,948	/	23,948	(30.9)	23,149	/	23,149	(29.8)
変動金利定期預金	9	/	9	(0.0)	9	/	9	(0.0)
その他	187	438	625	(0.8)	200	454	655	(0.8)
預金合計	72,291	438	72,729	(93.7)	72,874	454	73,329	(94.4)
譲渡性預金	4,880	—	4,880	(6.3)	4,338	—	4,338	(5.6)
総合計	77,171	438	77,609	(100.0)	77,213	454	77,667	(100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

預金者別残高

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	期末残高	うち宮城県内	期末残高	うち宮城県内
個人預金	49,002	46,651	49,820	47,510
法人その他預金	30,641	27,697	29,098	26,101
合計	79,643	74,348	78,918	73,612

(注) 譲渡性預金を含めております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2017年度	2018年度
3ヵ月未満	定期預金	6,278	5,943
	うち固定金利定期預金	6,276	5,942
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	0	0
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	4,594	4,268
	うち固定金利定期預金	4,593	4,267
	うち変動金利定期預金	0	1
	うちその他	—	—
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	7,986	7,252
	うち固定金利定期預金	7,984	7,251
	うち変動金利定期預金	1	1
	うちその他	—	—
1年以上 2年未満	定期預金	1,921	2,236
	うち固定金利定期預金	1,918	2,233
	うち変動金利定期預金	3	3
	うちその他	—	—
2年以上 3年未満	定期預金	1,818	1,679
	うち固定金利定期預金	1,815	1,675
	うち変動金利定期預金	3	3
	うちその他	—	—
3年以上	定期預金	609	577
	うち固定金利定期預金	609	577
	うち変動金利定期預金	0	0
	うちその他	—	—
合計	定期預金	23,208	21,958
	うち固定金利定期預金	23,198	21,948
	うち変動金利定期預金	9	9
	うちその他	0	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2017年度				2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,432	—	1,432	(3.1)	1,339	—	1,339	(2.8)
証書貸付	38,394	890	39,284	(84.9)	39,462	874	40,336	(85.4)
当座貸越	5,441	—	5,441	(11.8)	5,458	—	5,458	(11.6)
割引手形	111	—	111	(0.2)	115	—	115	(0.2)
合計	45,380	890	46,271	(100.0)	46,375	874	47,249	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2017年度				2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
手形貸付	1,392	—	1,392	(3.1)	1,333	—	1,333	(2.9)
証書貸付	37,437	939	38,377	(85.4)	38,980	857	39,838	(85.4)
当座貸越	5,080	—	5,080	(11.3)	5,351	—	5,351	(11.5)
割引手形	89	—	89	(0.2)	98	—	98	(0.2)
合計	43,999	939	44,939	(100.0)	45,764	857	46,622	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2017年度	2018年度
1年以下	貸出金	4,060	4,147
	うち変動金利	/	/
	うち固定金利	/	/
1年超 3年以下	貸出金	5,677	5,291
	うち変動金利	916	909
	うち固定金利	4,761	4,381
3年超 5年以下	貸出金	5,316	5,418
	うち変動金利	624	698
	うち固定金利	4,692	4,720
5年超 7年以下	貸出金	3,083	2,881
	うち変動金利	572	544
	うち固定金利	2,510	2,337
7年超	貸出金	22,690	24,051
	うち変動金利	16,536	17,455
	うち固定金利	6,154	6,595
期間の定め のないもの	貸出金	5,441	5,458
	うち変動金利	5,441	5,458
	うち固定金利	—	—
合計		46,271	47,249

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(単位：億円、%)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	23,958	51.8	24,337	51.5
運転資金	22,312	48.2	22,912	48.5
合計	46,271	100.0	47,249	100.0

金融再生法開示債権

(2018年度末、単位：億円、%)

	債権額 (A)		保全額 (B)	担保保証等	貸倒引当金	保全率 (B/A)
		合計に占める比率				
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	0.32	153	62	91	100.0
危険債権	539	1.13	484	295	189	89.8
要管理債権	268	0.56	145	102	43	54.2
小計	960	2.01	782	459	323	81.5
正常債権	46,807	97.99				
査定対象資産合計	47,767	100.00				

(注) 単位未満は、四捨五入して表示しております。

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

●危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

●要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

●正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権

(単位：億円、%)

	2017年度		2018年度	貸出金残高に占める比率
		貸出金残高に占める比率		
破綻先債権額	29	0.06	47	0.10
延滞債権額	666	1.43	638	1.35
3か月以上延滞債権額	19	0.04	18	0.03
貸出条件緩和債権額	262	0.56	249	0.52
合計	976	2.11	953	2.01
貸出金残高 (末残)	46,271	100.00	47,249	100.00

リスク管理債権 (連結)

(単位：億円)

	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
破綻先債権額	30	49
延滞債権額	676	649
3か月以上延滞債権額	19	18
貸出条件緩和債権額	262	249
合計	988	967

●破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

●延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

●3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの。

●貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないもの。

貸出金及びリスク管理債権の業種別内訳

(単位：億円、%)

	2017年度			2018年度		
	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権	貸出金残高	(構成比)	リスク管理債権
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	46,271	(100.00)	976	47,249	(100.00)	953
製造業	4,335	(9.4)	233	4,200	(8.9)	175
農業、林業	62	(0.1)	3	65	(0.1)	3
漁業	56	(0.1)	5	50	(0.1)	5
鉱業、採石業、砂利採取業	42	(0.1)	0	37	(0.1)	0
建設業	1,592	(3.4)	51	1,536	(3.3)	64
電気・ガス・熱供給・水道業	1,614	(3.5)	7	1,927	(4.1)	2
情報通信業	217	(0.5)	13	292	(0.6)	13
運輸業、郵便業	1,258	(2.7)	13	1,277	(2.7)	13
卸売業、小売業	3,891	(8.4)	206	3,844	(8.1)	211
金融業、保険業	3,111	(6.7)	0	3,059	(6.5)	4
不動産業、物品賃貸業	9,246	(20.0)	89	9,795	(20.7)	106
その他サービス業	3,328	(7.2)	250	3,412	(7.2)	251
地方公共団体	6,547	(14.2)	—	6,407	(13.6)	—
その他	10,965	(23.7)	102	11,342	(24.0)	101
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	46,271	/	976	47,249	/	953

中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2017年度	2018年度
中小企業等貸出金残高	28,480	29,595
うち宮城県内向け	23,946	24,823
中小企業等貸出比率	61.5	62.6

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
消費者ローン残高	11,013	11,404
うち住宅ローン	10,489	10,856
(うち宮城県内向け)	(10,118)	(10,467)

貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
有価証券	58	53
債権	224	209
商品	—	—
不動産	7,443	7,942
その他	—	—
計	7,726	8,205
保証	12,440	12,592
信用	26,104	26,451
合計（うち劣後特約付貸出金）	46,271 (98)	47,249 (170)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
有価証券	—	—
債権	21	9
商品	—	—
不動産	22	22
その他	—	—
計	43	31
保証	75	70
信用	171	144
合計	290	246

貸倒引当金内訳

(単位：億円)

	2017年度		2018年度	
	期末残高	期中増減額	期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	277	△ 25	275	△ 2
個別貸倒引当金	291	△ 45	280	△ 11
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	568	△ 71	555	△ 13

貸出金償却額

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
貸出金償却額	—	0

有価証券

有価証券の種類別残高

1. 期末残高

(単位：億円、%)

	2017年度				2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国債	9,885	—	9,885	(31.7)	7,098	—	7,098	(23.9)
地方債	3,818	—	3,818	(12.2)	5,147	—	5,147	(17.4)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,601	—	9,601	(30.7)	9,448	—	9,448	(31.9)
株式	1,595	—	1,595	(5.1)	1,378	—	1,378	(4.6)
その他の証券	4,619	1,739	6,359	(20.3)	4,877	1,698	6,576	(22.2)
外国債券	—	1,739	1,739	(5.6)	—	1,698	1,698	(5.7)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	29,520	1,739	31,260	(100.0)	27,950	1,698	29,649	(100.0)

2. 平均残高

(単位：億円、%)

	2017年度				2018年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	(構成比)
国債	11,203	—	11,203	(36.4)	8,720	—	8,720	(29.8)
地方債	3,211	—	3,211	(10.4)	4,469	—	4,469	(15.2)
短期社債	—	—	—	(—)	—	—	—	(—)
社債	9,744	—	9,744	(31.7)	9,460	—	9,460	(32.3)
株式	717	—	717	(2.3)	676	—	676	(2.3)
その他の証券	3,861	2,042	5,904	(19.2)	4,224	1,749	5,974	(20.4)
外国債券	—	2,042	2,042	(6.6)	—	1,749	1,749	(6.0)
外国株式	—	0	0	(0.0)	—	0	0	(0.0)
合計	28,738	2,042	30,781	(100.0)	27,551	1,749	29,301	(100.0)

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

期間	種類	2017年度	2018年度
1年以下	国債	2,737	2,616
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	1,069	1,897
	株式	/	/
	その他の証券	659	766
	外国債券	181	268
1年超 3年以下	外国株式	/	/
	国債	4,968	3,367
	地方債	66	166
	短期社債	—	—
	社債	3,301	2,979
	株式	/	/
	その他の証券	1,356	1,256
3年超 5年以下	外国債券	593	448
	外国株式	/	/
	国債	1,856	989
	地方債	527	836
	短期社債	—	—
	社債	2,986	3,124
	株式	/	/
5年超 7年以下	その他の証券	673	938
	外国債券	297	420
	外国株式	/	/
	国債	271	124
	地方債	1,220	2,267
	短期社債	—	—
	社債	1,963	1,346
7年超 10年以下	株式	/	/
	その他の証券	582	1,101
	外国債券	175	387
	外国株式	/	/
	国債	51	—
	地方債	2,003	1,876
	短期社債	—	—
10年超	社債	281	100
	株式	/	/
	その他の証券	1,495	806
	外国債券	491	174
	外国株式	/	/
	国債	—	—
	地方債	—	—
期間の定め のないもの	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他の証券	1,595	1,378
	外国債券	1,591	1,693
	外国株式	—	—
		0	0
合計	国債	9,885	7,098
	地方債	3,818	5,147
	短期社債	—	—
	社債	9,601	9,448
	株式	1,595	1,378
	その他の証券	6,359	6,576
	外国債券	1,739	1,698
	外国株式	0	0

商品有価証券の種類別平均残高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
商品国債	5	6
商品地方債	70	81
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	168	139
合計	245	227

公共債引受額

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	144	128
合計	144	128

公共債ディーリング実績

期中売買高

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
商品国債	236	314
商品地方債	6	6
商品政府保証債	—	—
合計	242	320

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：億円)

	2017年度	2018年度
国債	26	40
地方債・政府保証債	27	33
合計	53	73
投資信託	309	236

時価等情報

有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5	50

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	11,990	11,668
組合出資金	926	1,871
合計	12,916	13,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2017年度			2018年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	143,127	53,016	90,110	119,643	46,737	72,906
	債 券	2,181,432	2,155,787	25,644	2,127,151	2,104,213	22,937
	国 債	988,521	977,588	10,933	709,806	702,527	7,278
	地方債	358,037	353,588	4,449	512,774	505,737	7,037
	社 債	834,872	824,610	10,262	904,569	895,948	8,621
	その他	304,226	246,171	58,055	390,735	333,342	57,393
	小 計	2,628,785	2,454,975	173,810	2,637,530	2,484,293	153,236
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	2,598	2,883	△ 285	4,557	5,168	△ 611
	債 券	149,139	149,521	△ 381	42,322	42,376	△ 54
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	23,829	23,852	△ 23	2,000	2,000	△ 0
	社 債	125,310	125,668	△ 358	40,322	40,376	△ 54
	その他	328,015	338,393	△ 10,377	261,929	270,113	△ 8,184
	小 計	479,753	490,798	△ 11,045	308,808	317,658	△ 8,850
合計		3,108,538	2,945,773	162,764	2,946,339	2,801,952	144,386

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式	1,833	1,941
組合出資金	2,756	3,115
合計	4,589	5,056

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,296	2,833	152	13,560	5,989	135
債券	—	—	—	4,516	11	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	4,516	11	—
その他	32,489	196	728	14,504	51	796
合計	38,786	3,030	880	32,581	6,051	932

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2017年度における減損処理額は99百万円（うち、その他99百万円）であります。

2018年度における減損処理額は44百万円（うち、株式44百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年度		2018年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	131,787	△ 569	81,387	△ 800

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2017年度					2018年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	39,198	21,581	17,617	17,617	—	34,225	21,581	12,644	12,644	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、減損処理しております。なお、2017年度及び2018年度においては該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社等の区分毎に次のとおり定めております。

正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので、過去1か月間の時価の平均が取得原価に比べて50%（一定以上の信用リスクを有すると認められるものは30%）以上下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落

なお、要注意先とは今後管理に注意を要する債務者、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の債務者であります。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
評価差額	180,382	157,031
その他有価証券	162,764	144,386
その他の金銭の信託	17,617	12,644
(△) 繰延税金負債	53,270	46,211
その他有価証券評価差額金	127,111	110,820

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	4,456	4,256	34	34	11,167	10,867	287	287
	受取変動・支払固定	4,793	4,278	△ 20	△ 20	11,220	10,920	△ 183	△ 183
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				14	14			104	104

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年度				2018年度			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	36,138	19,665	549	549	41,365	21,654	△ 498	△ 498
	為替予約								
	売建	134,859	192	1,501	1,501	138,940	198	△ 541	△ 541
	買建	3,272	192	△ 42	△ 42	4,742	198	2	2
	通貨オプション								
	売建	3,247	1,687	△ 140	39	6,379	4,146	△ 149	160
	買建	3,247	1,687	140	3	6,379	4,146	149	△ 81
	その他								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				2,009	2,052			△ 1,038	△ 958

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度				2018年度			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、				貸出金、			
	受取変動・支払固定	有価証券	225,384	224,275	△ 2,278	有価証券	227,920	226,608	△ 2,255
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金				貸出金			
	受取変動・支払固定		76,436	75,663	△ 875		69,832	58,080	△ 893
	その他	貸出金				貸出金			
	買建		750	750	△ 3		583	583	△ 3
合計			—	—	△ 3,157		—	—	△ 3,151

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

その他の業務

内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2017年度		2018年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	28,978	238,544	28,724	239,546
	各地より受けた分	34,139	235,266	34,112	236,675
代金取立	各地へ向けた分	461	6,927	432	6,600
	各地より受けた分	290	5,091	268	4,816

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	2,854	3,070
	買入為替	205	211
被仕向為替	支払為替	1,880	1,987
	取立為替	16	19
合計		4,956	5,289

特定海外債権残高 該当ありません。

経営指標

利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.28	0.26
資本経常利益率	4.94	4.58
総資産当期純利益率	0.20	0.21
資本当期純利益率	3.54	3.72

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100

2.資本経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/自己資本平均残高(期首と期末の単純平均)×100 [自己資本=純資産の部合計-新株予約権]

利鞘

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.84	1.86	0.90	0.78	2.69	0.86
資金調達原価	0.69	0.80	0.71	0.69	1.16	0.72
総資金利鞘	0.15	1.06	0.19	0.09	1.53	0.14

従業員1人当たり指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
従業員数	2,802人	2,825人
預金	2,842	2,793
貸出金	1,651	1,672

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。

2.従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
営業店舗数	137店	137店
預金	58,133	57,604
貸出金	33,774	34,488

(注) 1.預金には譲渡性預金を含んでおります。

2.店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

(単位：％)

	2017年度		2018年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	57.40	57.01	59.08	59.27
国際業務部門	152.14	214.44	201.19	188.56
合計	58.09	57.90	59.87	60.02

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：％)

	2017年度		2018年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国内業務部門	37.34	37.24	35.61	35.68
国際業務部門	297.31	466.08	390.87	384.71
合計	39.25	39.66	37.56	37.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率

預金残高（譲渡性預金を含む）に対する有価証券残高の比率のことです。預金が有価証券運用に向けられる割合であり、預貸率とともに一種の資金ポジションを示す経営指標の1つです。